

## EverySense,Inc.

"a Information Harvesting company"

データ流通推進のための取引市場の要件、課題と実装事例

エブリセンスジャパン株式会社/ EverySense,Inc. 真野 浩/h.mano@every-sense.com



## Agenda

- 1. 自己紹介
- 2. データ取引市場とは
- 3. データの共有/流通を実現していくうえでの課題
- 4. IoTデータを流通させる為の仕組み作りの動向 (PDS、情報銀行、データ取引市場)
- 5. データ取引市場の最新動向ケーススタディ
- 6. データ取引所「EverySense」「EverySense Pro」
- 7. 国際標準化戦略について
- 8. データ流通推進協議会



# 自己紹介



### 眞野 浩 博士(工学)

EverySense,Inc. C.E.O /エブリセンスジャパン株式会社 代表取締役 最高技術責任者

コーデンテクノインフォ株式会社 代表取締役社長

日本学術振興会 産学協力委員会 インターネット技術第 163 委員会 (ITRC) 副委員長

- 一般社団法人 インータネット協会 IoT推進委員会 実証実験WG 座長
- 一般社団法人 データー流通推進協議会 代表理事(事務局長)

内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)

AIホスピタルによる高度診断・治療システム担当 サブ・プログラムディレクター

一般社団法人 官民データ活用共通プラットフォーム協議議会 社外理事

慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパス / Keio SFC 上席所員

- 電子機器メーカー勤務などを経て、1993年にルート株式会社を設立。
- デジタル無線通信機器や、高速インターネットを実現する無線IPルーターを開発し、地域情報化や学校ネットワーク等への導入を促進。
- 無線LANを用いた高速移動体通信システムの開発、実用化の事業化、無線利用、地域情報化のための各種審議会、研究開発 事業にも多数参画。
- 2010年よりIEEE802.11 FIA-SG, TGai chairとして国際標準化活動を行っている。
- 2017年6月無線LAN(IEEE802.11)に関する標準化活動への貢献が評価され一般社団法人情報通信技術委員会より情報通信 技術賞(総務大臣表彰)を授与される。
- 2017年内閣府、総務省、経産省の協力により産学官を越えたデータ流通の推進を目的に、一般社団法人データ流通推進協議会の設立を提唱し、同年11月の設立に伴い理事に就任、2018年5月より代表理事(事務局長)。
- 無線通信、インターネット、データ流通などの分野において、広く国内外で標準化、制度提案などに従事し、2017年トリノG7 ICT 大臣会合においては、I-7 Innovators' Strategic Advisory Boardのメンバーとして、ビッグデータの戦略提言にも寄与。
- 2018年10月より、内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) AIホスピタルによる高度診断・治療システム担当 サブ・プログラムディレクターに就任



- 真野浩(マノヒロシ) hiroshi@manosan.org 博士(工学)
  - 1960年3月17日生 東京生まれ、東京育ち
  - 現在は、東京都武蔵野市と山梨県北杜市の二拠点生活

#### 学・職歴

J 41	ж <u>ие</u>	
_	1982年	湘南工科大学 工学部 卒業
_	1983年 4月	春日精機株式会社 入社 開発部所属 (民生機器開発 ラジカセ、テープレコーダー等)
_	1985年 8月	アジアエレクトロニクス株式会社 システム機器事業部 (産業機器営業 ICE、ディスプレイ等)
_	1988年 8月	クリエート技研株式会社 取締役(電子機器 組み込みソフト、回路開発 共同経営)
_	1993年 4月	ルート株式会社設立 創業者 代表取締役就任 (2011年解散)
_	2000年 4月	モバイルインターネットサービス株式会社代表取締役 (2004年解散)第一種通信事業者
_	2005年 6月	ルート株式会社をアライドテレシスホールディングス株式会社に売却 アライドテレシスホールディング株式会社執行役員 (2007年退任)
_	2006年	株式会社上野原ブロードバンドコミュニケーションズ 取締役(2010年退任)
_		上野原市第三セクタ 有線テレビジョン事業者、電気通信事業者
_	2010年	コーデンテクノインフォ株式会社 代表取締役就任 現任
_	2010年	株式会社インフォーテック 社外取締役 (2012年退任)
_	2010年	株式会社ブリックス 社外取締役 (2015年退任)
_	2011年	株式会社 アライドテレシス開発センター 取締役 (2013年退任)
_	2014年	山梨大学 工学部 博士課程 終了
_	2014年	EverySense,Inc. 設立 C.E.O.
その他		
_	2001年	一般社団法人モバイルブロードバンド協会 理事 現任
_	2005年	特定非営利活動団体 楽っ子設立 理事長就任 現任
_	2011年	日本学術振興会産学協力研究委員会 インターネット技術第163委員会 副委員長 現任
_	2011-16年	IEEE802.11 TGai Chair
_	2015年	一般財団法人 インーネット協会 IoT推進委員会 実証実験WG座長 現任
-	2017年	一般社団法人 データー流通推進協議会 代表理事(事務局長) 現任
	<u>-</u>	

一般社団法人 官民データ活用共通プラットフォーム協議議会 社外理事現任

慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパス / Keio SFC 上席所員 現任

内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) AIホスピタルによる高度診断・治療システム担当サブ・プログラムディレクター 現任

2018年

2018年 2018年



## **Awards Record**

平成29 年度 一般社団法人情報通信技術委員会 情報技術賞 総務大臣表彰





第一回 IoT LAB Selection 審査員特別賞 2016/02/07







# データ取引市場とは?



## データ取引市場を構成する3つの機能





### データ取引市場運営 事業者

データ提供者とデータ提供先を仲介し、データと対価の交換・決済の機能を提供する者。データ取引市場運営事業者は**自らデータを収集・保持・加工・販売を<u>し</u>ない**。

### **データ提供者** データ生成者 データ流通支援事業者

**自ら**の事業や観測活動などにより**データを生成**、取得する、またはそれらのデータ を整理・加工したり保管・配備したりする者で、**データ生成者**という。

他のデータ提供者からのデータに対し、整理・加工・保管・配備するものをデータ 流通支援事業者(データブローカー)といい、以下の者が含まれる。 データ共有事業者・PDS・情報銀行\*1・データ処理事業者

## データ提供先

データ提供者からデータの提供を受け、**サービス・製品などに活用**する他、自らの事業に利用する者。

\*1 「情報銀行」については、一般社団法人日本IT団体連盟が今秋を目処に「情報銀行認定」事業を開始することとされている。 https://itrenmei.jp/registration/参照

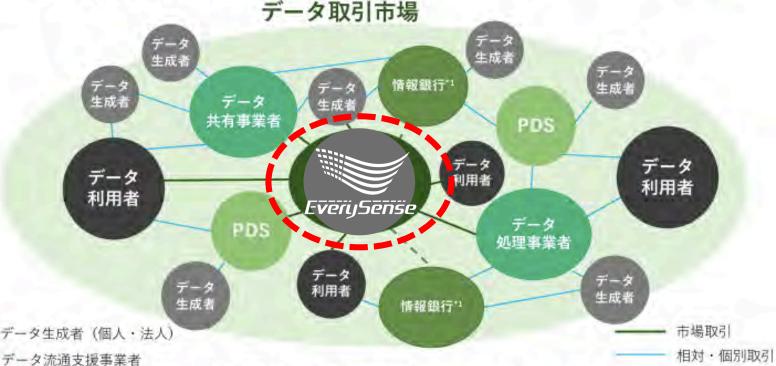
※一般社団法人データ流通推進協議会「データ取引市場運営事業者認定基準\_説明\_rev1.1」より引用

3



## データ取引市場における データ取引市場運営事業者の位置づけ





データ流通支援事業者(データブローカー)

データ取引市場運営事業者の市場中立性

データ価値に対する中立性確保 不正取引に対する監視義務 情報提供者の保護義務

**データ取引市場運営事業者は**、自らが運営している市場で自己に有利な取引を行うことがないように中立性が求められ、外観的な中立性が確保されるために、自らは取引に参加しないことが求められます。さらに、特定の取引市場参加者に有利にならないように取引市場参加者に対しても中立性が求められます。

\*1 「情報銀行」については、一般社団法人日本IT団体連盟が今秋を目処に「情報銀行認定」事業を開始することとされている。 https://itrenmei.jp/registration/参照 ― 般社団法人データ流通推進協議会

※一般社団法人データ流通推進協議会「データ取引市場運営事業者認定基準」説明\_rev1.1」より引用

# タ活用社会に求められるデータ取引<sup>"Information Harvesting"</sup>

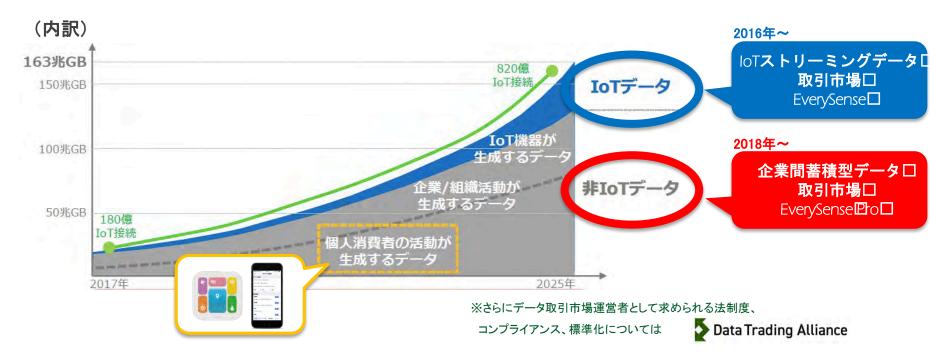
## ■全世界で年間に生成されるデジタルデータ(IoT・非IoT)の総量

約7倍 2017年 22兆ギガバイトロ

2025年

## 163兆ギガバイト□

データ活用によるマネタイズモデルの確 立が早急に求められるとされている。



当社では2016年にスタートした、IoTのストリーミングデータをリアルタイムに取引きするデータ流通プラットフォーム「EverySense®」を開 発・運用した知見等を活かし、2018年、ビジネスのデジタル化をサポートする企業間蓄積型データ取引サービス「EverySense Pro」をス タート。

これにより、当社が提供するデータ取引市場は世の中にあるデジタルデータを構成するIoTデータと非IoTデータともに対応。

Copyright© EverySense,Inc.



## 実際の取引所サービスの現状

口本經濟新聞

記事利用について

#### ビッグデータ「取引所」10月始動 JTBなど5社売り 手

2018/9/28 6:51 日本経済新聞 電子版

企業が業務用データを売買する民間の「データ取引所」が10月1日から稼働する。まず JTBなど5社が、多言語に対応した医療機関の位置情報などを売る。観光会社など買い 手は専用サイトを通じ価格交渉や決済をする。個別企業同士による取引に比べ多様な情報 を安全に売買できる。ビッグデータの収集、活用では米社が先行するなか、日本発の独自 の仕組みが動き始めた。



10月に稼働する取引所を運営するのは、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」関連データの取引サービスを手がけるスタートアップのエブリセンスジャパン(東京・港)だ。日立製作所、富士通など民間の59社・団体でつくる「データ流通推進協議会」の事務局を務める。

#### ■59万件の観光情報活用

JTBは多言語対応の医療機関や海外のクレジットカードが使えるATMの位置情報などを販売する。全国の観光情報を独自に収集した「観光予報プラットフォーム」にある約59万件の情報を活用する。これまでも個別に外販していたが提供対象を広げる。

#### ビッグデータ取引所

関連ニュースはこち

始動 旅行業界団体など売り手 情報交換の基盤に

会員限定有料記事 毎日新聞 2018年10月2日 東京朝刊



民間企業同士が事業で集めたビッグデータを売買する「データ取引所」が1日、サービスを始めた。データの売り手として、旅行業界の団体など計5社・団体が参加を表明、買い手としてはカード会社や広告会社などが関心を示す。【横山三加子、柳沢亮】

グーグルなど巨大 I T企業を抱える米国に 比べ日本はデータ活用が遅れており、取引所

が日本初のデータ交換のプラットフォーム(基盤)として成功するか注目される。

取引所はインターネット上の専用サイト上に開設され、ベンチャー企業「エブリセンスジャパン」(東京都)…



## エブリセンスが提供する2つのデータ取引市場サービス

#### データ流通市場

### リアルタイム

**IoT**ストリーミングデータ 取引市場サービス



取引されるデータの価格決定に関与せず、 徹底した公平性と中立性のもとに運営される。



データ提供者

データ提供者の企業属性およびデータ種類は限定されず、多種多様なデータ利用者に対し安全で効率的なデータ提供機会が得られる。

#### 非リアルタイム

企業向け蓄積型データ 取引市場サービス



#### 市場取引

(API 及び WEBUI)

相対取引•個別取引



データ提供先

データ利用者の企業属性およびデータの利用目的 は限定されず、多種多様なデータ提供者から効率 的にデータを収集・活用することができる。



## データ流通に必要な機能

## PDS・情報信託銀行の機能

- PDS
  - → データ保存、管理、配備
- 情報信託銀行
  - → データの運用

データ提供者

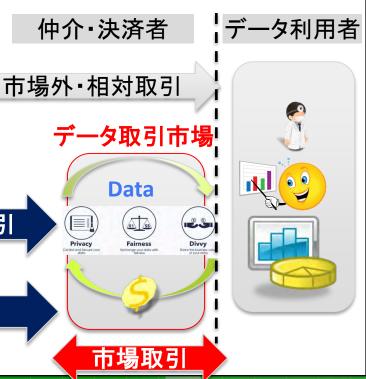
運用



保存·管理·配備

## データ取引市場の機能

- データ提供者と利用者の仲介。
- データの売買決済。



Copyright© EverySense,Inc.